

パラグアイ東部造林普及計画 終了時評価調査団報告書

平成13年7月

国際協力事業団

序 文

国際協力事業団は、パラグアイ共和国政府から技術協力の要請を受け、平成8年4月24日から同国においてパラグアイ東部造林普及計画を5年間実施してきました。

このたび、当事業団は、本計画の協力実績の把握及び評価を行い、今後、両国がとるべき措置を両国政府に提言することを目的として平成12年9月23日から10月14日まで、当事業団森林・自然環境協力部森林環境協力課課長 齊藤克郎を団長とする評価調査団を同国に派遣しました。

調査団は、パラグアイ共和国政府関係者と共同で現地調査を実施し、成果の確認を行い、合同評価レポートについて両国の合意を得ました。また、調査団は帰国後、国内作業を経て調査結果を本報告書に取りまとめました。

この報告書が今後の協力の更なる発展の指針となるとともに、本計画により達成された成果が同国の発展に資することを期待いたします。

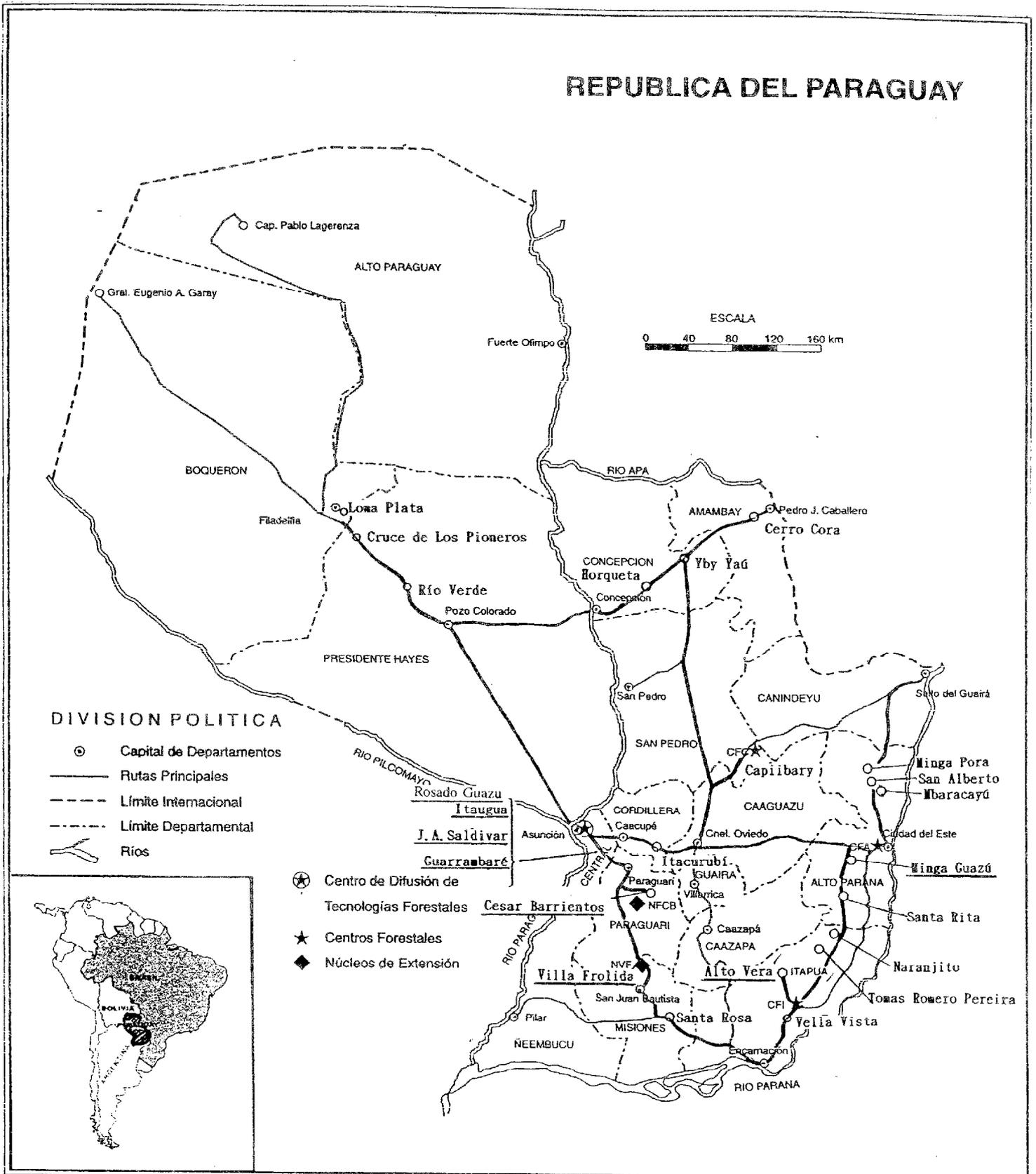
終わりに、プロジェクトの実施にご協力とご支援を賜りました両国関係者の皆様に心から感謝の意を表します。

平成13年7月

国際協力事業団

理事 後藤 洋

プロジェクトサイト位置図



Capital de Departamentos : 県都
 Rutas Principales : 主要道
 Límite Internacional : 国境界
 Límite Departamental : 県境界
 Ríos : 河川

•Centro de Difusión de
 Tecnologías Forestales ⇒ 林業技術普及センター
 •Centros Forestales ⇒ 林業センター
 •Núcleos de Extensión ⇒ 普及苗畑

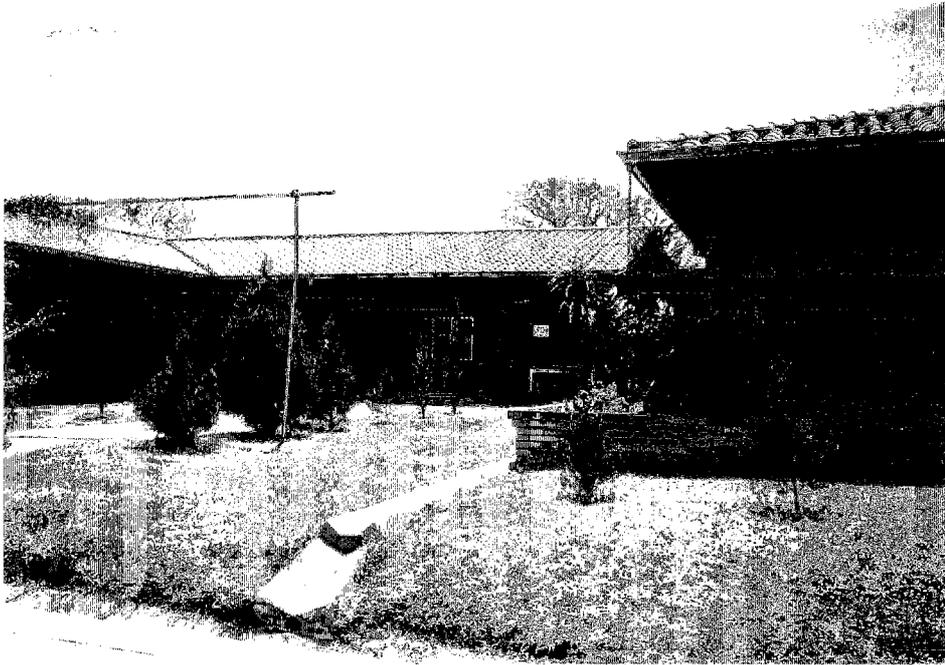


写真1 林業技術普及センター（プロジェクトオフィス）



写真2 ビジャ・フロリダ普及苗畑



写真3 牧場の造林（日陰林）



写真4 採種林

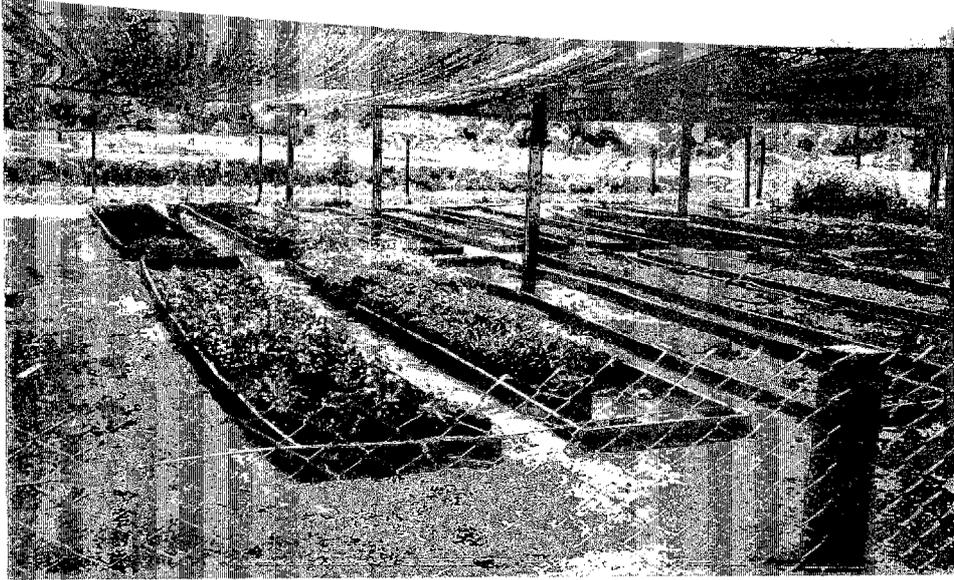


写真5 アルトベラ市の苗畑



写真6 イタクルビのモデル林

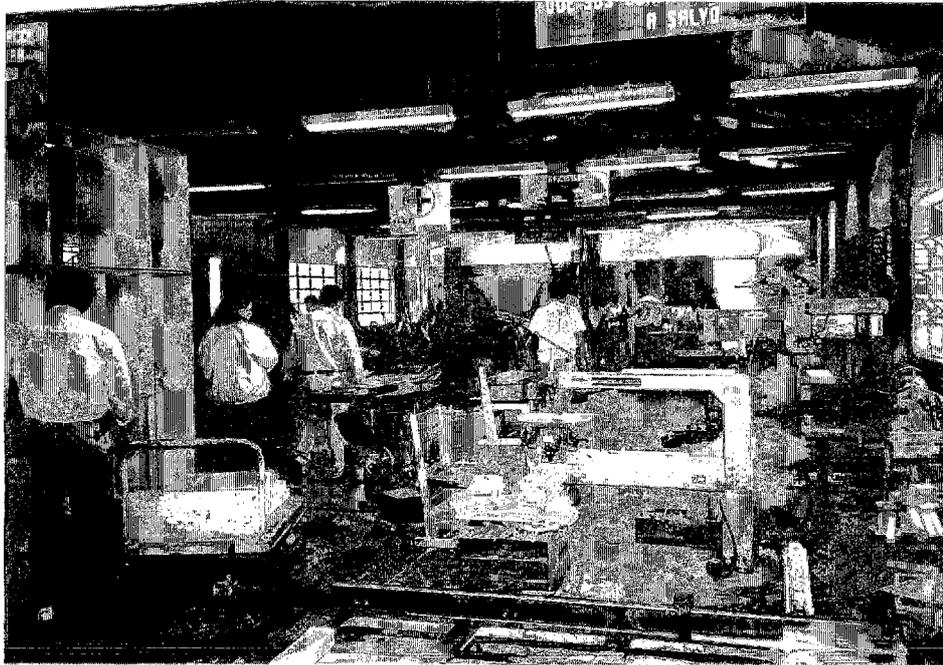


写真7 イタプア林業センター（製材施設）



写真8 ミニッツ署名

目 次

序 文

プロジェクト位置図

写 真

第1章 終了時評価調査団の概要	1
1 - 1 調査団派遣の経緯と目的	1
1 - 2 調査団員構成	1
1 - 3 調査日程	1
1 - 4 主要面談者	2
1 - 5 調査の方法	3
第2章 プロジェクトの実績	4
2 - 1 実施体制	4
2 - 2 投入実績	4
2 - 2 - 1 日本側投入	6
2 - 2 - 2 パラグアイ側投入	9
2 - 3 活動実績	10
第3章 全体評価	12
3 - 1 計画達成度	12
3 - 1 - 1 成果の達成状況	12
3 - 1 - 2 プロジェクト目標の達成状況	14
3 - 1 - 3 上位目標の達成状況	14
3 - 2 評価5項目による評価結果	15
3 - 2 - 1 効率性	15
3 - 2 - 2 目標達成度	17
3 - 2 - 3 インパクト	18
3 - 2 - 4 計画の妥当性	18
3 - 2 - 5 自立発展性	20

第4章 分野別評価	22
4 - 1 訓練・普及	22
4 - 1 - 1 活動の実績	22
4 - 1 - 2 成果と評価	24
4 - 1 - 3 今後の課題	25
4 - 2 苗畑	25
4 - 2 - 1 採種林の設定	25
4 - 2 - 2 苗畑運営	26
4 - 2 - 3 苗木供給システムの導入	26
4 - 2 - 4 苗畑関連での今後の課題	27
4 - 3 造林	36
4 - 3 - 1 森林管理技術の提供	36
4 - 3 - 2 モデル林の造成展示	39
4 - 3 - 3 モデル林造成と今後の課題	41
4 - 4 社会経済分析	43
4 - 4 - 1 本協力分野派遣の位置づけ	43
4 - 4 - 2 活動対象地域	43
4 - 4 - 3 ターゲットグループ	43
4 - 4 - 4 活動実績及び成果の達成状況	45
4 - 4 - 5 社会経済分析分野の活動評価	53
4 - 5 間伐材利用	54
4 - 5 - 1 人工林の間伐	54
4 - 5 - 2 木材の利用区分と試作品の制作	55
4 - 5 - 3 間伐材利用に関する問題点	55
第5章 総括	58
5 - 1 調査結果総括	58
5 - 1 - 1 高い活動実績と成果	58
5 - 1 - 2 自立発展性に対する懸念	58
5 - 1 - 3 計画の妥当性について	59
5 - 2 協力期間終了後の対応	60

5 - 3 提 言	60
5 - 3 - 1 普及体制の維持	60
5 - 3 - 2 協力終了後に向けた計画策定と体制構築	60
5 - 3 - 3 普及戦略の策定	60
5 - 3 - 4 地方自治体との連携の促進	61
5 - 4 教 訓	61
5 - 4 - 1 持続性に留意した計画策定の重要性	61
5 - 4 - 2 オーナーシップ醸成の重要性	61

付属資料

1 . 評価用 P D M (日本語)	65
2 . 終了時評価調査票	67
3 . 質問票	80
4 . ミニッツ	103
5 . 日本側 / 相手側投入実績一覧表	116